

## 1 都税及び地方譲与税等の収入状況（令和2年度）

### (1) 都税収入と都財政

我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされ、厳しい状況にある。また、新型コロナウイルス感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクや、金融資本市場の変動など、今後の景気動向には、最大限の注視が必要である。このような中、今日の都政は、学校、家庭、職場などの都民生活にも大きな影響が生じている新型コロナウイルス感染症への対策や、東京2020大会の延期への対応など、喫緊の課題に的確に対処していくことに加え、豪雨災害、大規模地震などの災害への備え、人口減少や更なる少子高齢化への対応など、誰もが安心して暮らし、いきいきと活躍できる社会を築くための施策を着実に推進していくことが求められている。加えて、「国際金融都市・東京」の実現、起業・創業やイノベーションの活性化など、東京の「稼ぐ力」にさらに磨きをかけ、我が国の経済を力強く牽引していく取組や、「ゼロエミッション東京」の実現など、東京、ひいては日本全国の持続的成長につながる施策を積極的に展開していくとともに、Society5.0の社会実装に向けた取組など、AT、IoT、5Gなどの第4次産業革命の技術革新にいち早く取り組んでいく必要がある。

一方、令和元年度都税収入決算額は、企業収益が堅調に推移したことなどにより、8年連続増収となった。しかし、都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、構造的に、景気動向の影響を大きく受ける宿命にある。また、令和元年度税制改正において、地方法人課税における新たな偏在是正措置が講じられ、都財政への影響が拡大することが見込まれるなど、その先行きは予断を許さない状況である。

今後も、社会経済情勢に的確に対応しながら、都民の期待に応える施策を確実かつ継続的に実施していくためには、強固で弾力的な財政基盤を堅持していく必要がある。そのためにも、歳入の根幹をなす都税収入の確保が不可欠であり、主税局の役割は極めて重要である。

### (2) 当初予算の概要

令和2年度予算は、「東京2020大会を確実に成功させるとともに、『成長』と『成熟』が両立した、輝ける『未来の東京』を創る予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

ア 東京2020大会を確実な成功へと導き、次世代へと継承するレガシーを創り上げること

イ 都政が直面する諸課題に迅速かつ的確に対応するとともに、Society5.0の実現に向けた施策など、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための取組を積極果敢に進めること

ウ 将来にわたる施策展開を支えるため、都政改革をさらに進め、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底し、財政基盤をより強固なものとする

この結果、令和2年度の一般会計の予算は、前年度に比べて1.4%減の7兆3,540億円となった。

都税は、前年度に比べて1.1%減の5兆4,446億円となった。

### (3) 経済情勢と都税及び地方譲与税等の収入状況

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況であった。各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きがみられたが、2年度の実質経済成長率は△4.6%であり、経済の回復は道半ばである。

このような経済情勢の下で、令和2年度の都税収入は、5兆3,498億31百万円となり、令和元年度決算額5兆6,318億1百万円に対しては、2,819億70百万円、率にして5.0%の減収となった。令和2年度補正後予算額5兆2,525億17百万円に対しては、973億14百万円、1.9%の増収となった。

また、都税徴収率は、前年度を0.8ポイント下回る98.3%となった。

その他、地方譲与税は473億1百万円、助成交付金は34百万円であった。

（「第1図 一般会計決算額（歳入）の構成」参照）

令和2年度の都税収入の主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、法人住民税法人税割の一部国税化の拡大及び企業収益の悪化等により、総額で1兆7,518億52百万円となり、令和元年度決算額2兆1,800億90百万円に対して4,282億38百万円、19.6%の減となった。また、令和2年度補正後予算額1兆6,765億69百万円に対しては、企業収益が見込みを上回ったこと等により、752億83百万円、4.5%の増となった。

法人二税以外の税目の合計は、3兆5,979億80百万円となり、令和元年度決算額3兆4,517億11百万円に対して、1,462億69百万円、4.2%の増となった。これは、繰入地方消費税が、税率引き上げや暦日要因により、6,444億62百万円となり、令和元年度決算額の5,285億88百万円に対して1,158億75百万円、21.9%の増となったこと等によるものである。また、令和2年度補正後予算額3兆5,759億48百万円に対しては、繰入地方消費税において、全国地方地方消費税額が見込みを上回ったことで、220億31百万円、0.6%の増となった。

## (4) 都税収入の構成と性質

都税収入の税目別内訳を、決算額における構成比で見ると、

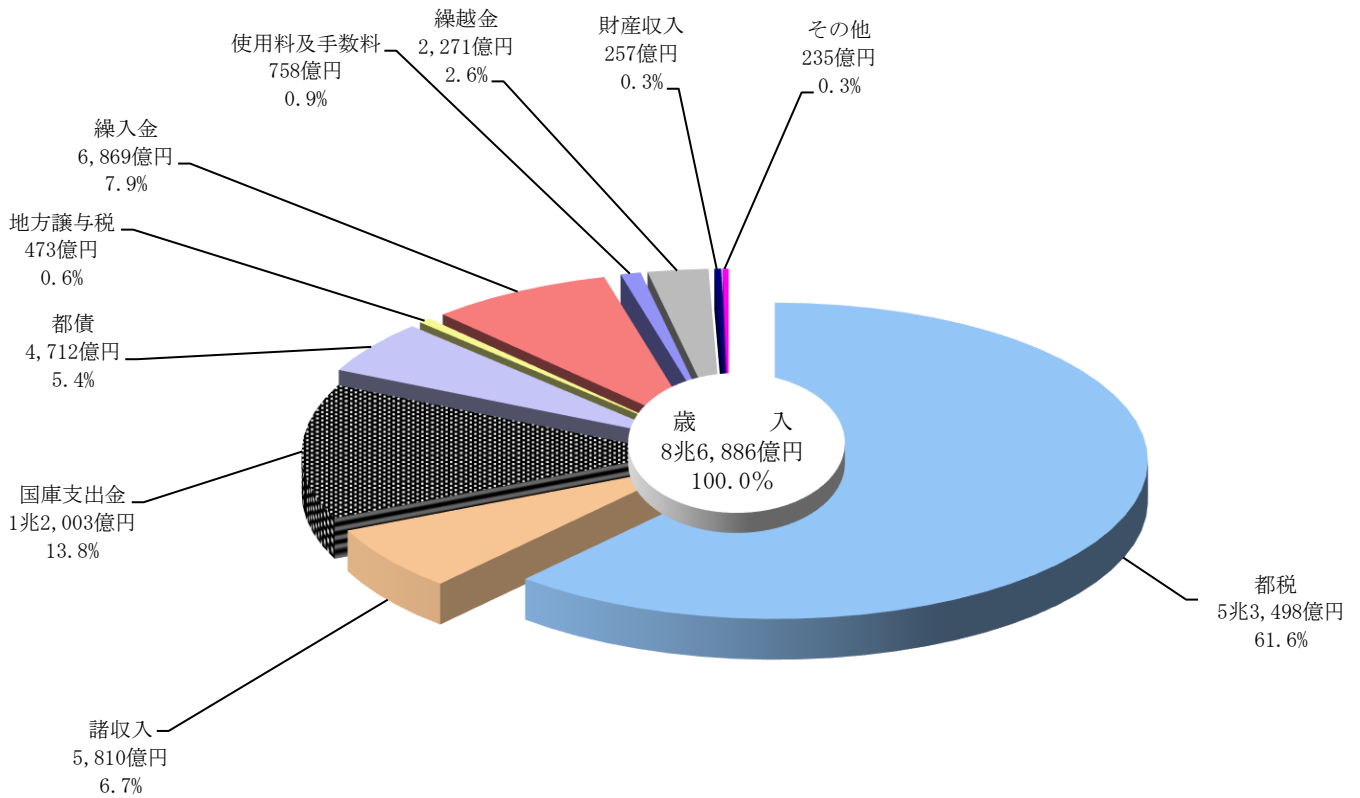
法人二税	32.7%	(法人都民税 12.2%、法人事業税 20.6%)
固定資産税	24.4%	
個人都民税	18.5%	
繰入地方消費税	12.0%	
都市計画税	4.7%	
事業所税	2.1%	
自動車税	2.1%	
不動産取得税	1.4%	等の順になっている。 (「第2図 都税決算額の構成」参照)

都税収入は、全体の約3分の1を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送など物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税なども景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

第1図 一般会計決算額(歳入)の構成(令和2年度)



第2図 都税決算額の構成(令和2年度)

